

# 株主のみなさまへ

## 2019年度中間報告書

—2019年12月発行—

### CONTENTS

株主の皆様へ

財務ハイライト

連結財務諸表

事業の概況

2019年度上期の主なトピックス

会社概要

株式関連情報

### 株式関連情報

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 6月下旬  
**基準日** 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
 中間配当：毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**事務取扱所** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**【郵便物送付先】** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
**【電話照会先】** ☎0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

**単元株式数** 100株  
 (2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)

**公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)  
[www.toray.co.jp](http://www.toray.co.jp)

**証券コード** 3402

**住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について** 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。  
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

**未払配当金の支払いについて** 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

**株式データ (2019年9月30日現在)**  
 ◎発行済株式総数 1,600,774,192株  
 (自己株式30,707,211株を除く)

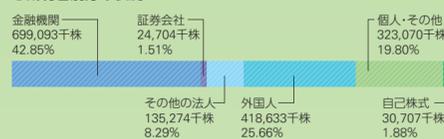
◎株主数 175,626名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	140,218,800株	8.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	109,095,044株	6.82%
日本生命保険相互会社	71,212,250株	4.45%
大樹生命保険株式会社	35,961,000株	2.25%
全国共済農業協同組合連合会	32,193,000株	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,628,100株	1.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	29,124,200株	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	28,843,100株	1.80%
株式会社三井住友銀行	25,522,000株	1.59%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	25,237,900株	1.58%

\*持株比率は、自己株式(30,707,211株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト [www.toray.co.jp](http://www.toray.co.jp)  
 「個人投資家の皆様へ」を開設しています。  
[www.toray.co.jp/ir/index.html](http://www.toray.co.jp/ir/index.html)



この報告書は、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

**東レ株式会社**  
 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)  
 Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)  
**大阪本社**  
 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

## ◇ 2019年度上期の主なトピックス ◇

Topics  
1

### ハンガリーにおける バッテリーセパレータフィルム 生産設備の新設について



東レは、ハンガリーのニエルゲシュウイファル市において、リチウムイオン二次電池(LiB)用バッテリーセパレータフィルム(BSF)生産設備の新設を決定しました。新たな生産設備は2018年4月に設立した「東レハンガリー」に設置し、これによって東レグループ全体のBSF生産能力は年産約20%増強となります。稼働開始は2021年7月を予定しています。

東レは、BSFの生産設備に関して、日本の那須工場の他、既に韓国においてBSFの開発・製造・販売を行うToray Battery Separator Film Korea Limited、コーティング加工を行うToray BSF Coating Korea Limitedを有していますが、2017年に発表したそれぞれの

増産設備は2018年度から順次稼働を開始しています。

BSFの世界需要は、携帯型電子機器、定置用蓄電池など民生用途の堅調な拡大に加え、今後は電気自動車(EV)の普及拡大による車載用途での急激な拡大が見込まれています。特に欧州においては、環境問題への意識の高まりから、EV等環境対応車の普及は急速に進むと見られており、電池メーカー各社の進出も活発に行われています。

東レの海外事業展開は、地産地消を基本戦略としており、お客様の立地に合わせて生産拠点を設置することで、需要増への対応を確実に、同地域での経済発展にも貢献していく考えです。

Topics  
2

### サステナブルな社会の実現を 目指す新たな繊維事業の ブランド「&+」の展開について



東レは、回収PETボトルを繊維原料として再利用する取り組みを本格的に開始し、「Together, We are the New Green」をテーマとした繊維事業のブランド「&+」(アンドプラス)を新たに設定しました。

「&+」は、環境問題への高い関心を持つ消費者の共感を獲得し、東レの高付加価値PETボトルリサイクル繊維を介して、PETボトルリサイクル製品に関わる回収者・生産者・消費者が、相互に繋がることを促進することで、PETボトルリサイクルの活動を社会的なムーブメントに高め、循環型社会の実現への貢献を目指すものです。

本取り組みに向け、東レは多様な品種展開と高い白度、トレーサビリティ付与技術による信頼性が特長の高付加価値PETボトルリサイクル繊維の生産技術を開発しました。ファッションや高機能スポーツ、ライフウェア用途など、これまで機能性や感性、信頼性が課題となりPETボトルリサイクル繊維の使用が限られてきた分野でも使用することができます。

東レは、「&+」をPETボトルリサイクル活動のシンボルとして広く社会に訴求するとともに、消費者に対する国内外のお客様との協業によるマーケティングにより、高付加価値PETボトルリサイクル繊維のグローバルな拡大を目指します。

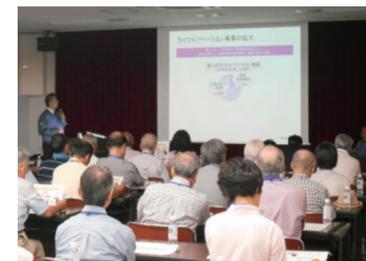
## 株主様向け事業説明会 を開催しました

2019年9月28日(土)、当社滋賀事業場にて今年で3回目となる株主様向け事業説明会を開催しました。

1年以上継続して当社株式を100株以上保有されている株主様を対象にご案内し、過去最多となる1,000通を超えるご応募の中から、抽選で67名の株主様にご出席いただきました。

ご参加いただいた株主の皆様へ、当社IR担当役員による事業説明の後、「イノベーションプラザ」と「東レ記念館」の展示をご覧いただき、たくさんの貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。

今後も、株主の皆様とのコミュニケーションを大切に、より一層当社をご理解いただけるよう努めてまいります。



東レ パシフィック オープンテニス2019で優勝した大坂なおみ選手と日興社長



東レアローズによるバレーボール教室



子供達に楽しみながら科学を学んでもらう「青空サイエンス教室」



「日本橋」橋洗いイベントに東レ社員とその家族60名が参加



東レの植物由来素材が採用された東京マラソンのボランティアウェア ©東京マラソン・財団

四半期連結貸借対照表

科目	前第2四半期 連結会計年度 (2019.3.31現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019.9.30現在)
<b>■資産の部</b>		
流動資産	1,191,329	1,133,370
現金及び預金	168,507	142,013
受取手形及び売掛金	531,058	498,744
商品及び製品	228,480	220,337
仕掛品	85,880	89,388
原材料及び貯蔵品	105,167	102,935
その他	72,327	79,953
固定資産	1,597,022	1,564,955
有形固定資産	996,876	993,450
建物及び構築物	286,229	279,131
機械装置及び運搬具	457,674	435,716
土地	77,687	75,904
その他	175,286	202,699
無形固定資産	171,249	155,512
投資その他の資産	428,897	415,993
投資有価証券	333,670	328,421
その他	95,227	87,572
資産合計	2,788,351	2,698,325
<b>■負債の部</b>		
流動負債	696,493	615,778
支払手形及び買掛金	240,554	218,763
短期借入金	175,567	131,519
その他	280,372	265,496
固定負債	877,914	883,042
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	410,599
その他	175,153	182,443
負債合計	1,574,407	1,498,820
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	1,062,538	1,097,642
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,067
利益剰余金	817,263	852,009
自己株式	△20,358	△20,307
その他の包括利益累計額	68,495	19,098
新株予約権	1,338	1,431
非支配株主持分	81,573	81,334
純資産合計	1,213,944	1,199,505
負債純資産合計	2,788,351	2,698,325

四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)
売上高	1,191,212	1,122,359
売上原価	957,846	898,204
売上総利益	233,366	224,155
販売費及び一般管理費	155,679	152,507
営業利益	77,687	71,648
営業外収益	12,610	11,309
営業外費用	12,902	13,600
経常利益	77,395	69,357
特別利益	686	1,819
特別損失	4,122	3,604
税金等調整前四半期純利益	73,959	67,572
法人税等	21,084	17,688
四半期純利益	52,875	49,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,371	4,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,504	45,658

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,095	105,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,452	△72,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,868	△45,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,392	△5,361
現金及び現金同等物の増減額	16,903	△17,478
現金及び現金同等物の期首残高	134,315	173,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4,207	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,425	155,600

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、中東情勢などの地政学リスクの高まりにより、景気の先行き不透明感が増大し、減速しました。国内経済については、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移するものの、世界経済の減速を反映して輸出や生産に弱さが見られ、力強さを欠きました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3か年を期間とする中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」「成長国・地域での事業拡大」「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比5.8%減の1兆1,224億円、営業利益は同7.8%減の716億円、経常利益は10.4%減の694億円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.9%減の457億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

今後の世界経済は減速が続きますが、2019年末から2020年初にかけて底入れするとみています。ただし、米中などの貿易摩擦の激化、中国景気の下振れ、英国のEU離脱交渉の行方等の下方リスクが高まっていることから低迷が続く恐れがあります。日本経済については、輸出や生産の伸びは鈍化するものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格及び金融・資本市場の変動が景気に及ぼす影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」の成長戦略を引き続き実行していきます。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向、及び事業環境の変化等を踏まえて、売上高2兆3,300億円、営業利益1,450億円、経常利益1,380億円、親会社株主に帰属する当期純利益830億円を見込んでいます。中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株あたり16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

東レ株式会社  
代表取締役社長

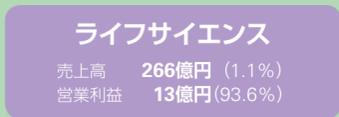
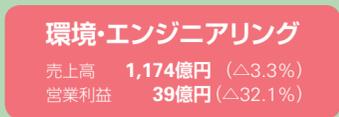
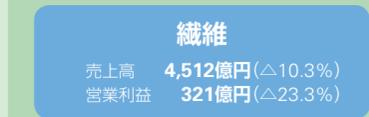
日 覚 昭 廣  
に っ か く あ き ひ ろ



事業の概況

第2四半期累計の売上高は1兆1,224億円、営業利益は716億円となりました。

各セグメントの( )内の数字は前年同期比です。



国内では、衣料及び産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、米中貿易摩擦の長期化と中国経済減速により各用途で市況低迷の影響を受けました。縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、欧州・中国の自動車関連用途や中国の衛材用途などの需要が低調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比10.3%減の4,512億円、営業利益は同23.3%減の321億円となりました。

樹脂事業は、国内向けは概ね堅調でしたが、海外においては、中国経済減速の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。

フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大しましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比8.6%減の3,977億円、営業利益は同6.0%減の337億円となりました。

航空機向け需要が拡大し、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途も好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比24.9%増の1,205億円、営業利益は同79.9%増の107億円となりました。

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比3.3%減の1,174億円、営業利益は同32.1%減の39億円となりました。

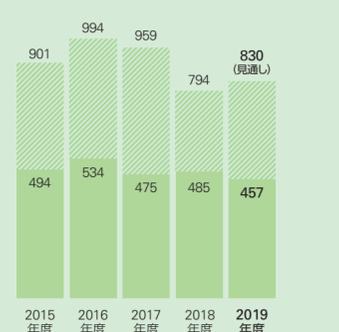
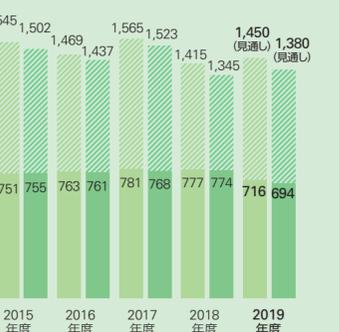
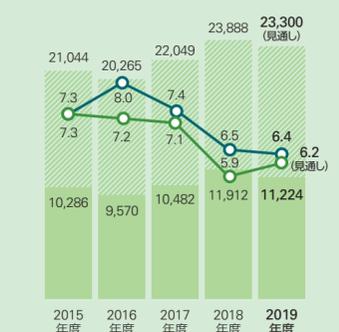
医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®が後発医薬品発売の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ®も後発医薬品発売の影響を受けましたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となりました。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比1.1%増の266億円、営業利益は同93.6%増の13億円となりました。

\*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高90億円、営業利益13億円と、調整額の営業利益△113億円があります。



設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数	国内	海外	計
連結子会社	61	123	184
持分法適用子会社	27	31	58
対象子会社計	88	154	242
持分法適用関連会社	13	23	36
連結対象会社 合計	101	177	278

東レグループの主要な事業内容  
下記製品の製造・加工及び販売

**繊維** ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

**機能化成品** ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

**炭素繊維複合材料** 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

**環境・エンジニアリング** 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

**ライフサイエンス** 医薬品、医療機器等

**その他** 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役社長	日覚 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	村山 良
代表取締役副社長	出口 雄吉
専務取締役	大矢 光雄
専務取締役	大谷 洋
専務取締役	深澤 徹
専務取締役	森本 和雄
専務取締役	井上 治
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	恒川 哲也
常務取締役	藤本 節
常務取締役	安達 一行
取締役	谷口 滋樹
取締役	平林 秀樹
取締役	櫻本 裕
取締役	猪原 伸之
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	枘田 章吾
監査役(常勤)	種市正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也
社外監査役(非常勤)	熊坂 博幸

本報告書中の2019年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。